第95回月例研究会報告

No.6008 梅津尚夫

テーマ:「情報セキュリティ監査基準とシステム 監査」 講師 :当協会副会長 和貝 享介 氏

(監査法人トーマツエンタープライズ リスク

サービス部(表社員))

日時 : 2003年3月18日(火)

場所 : 労働スクエア東京 601会議室

3月に経済産業省から「情報セキュリティ監査」 について、中間とりまとめ報告書が出され、その 後4月1日から運用が開始された。この中間報告書 を作成した「情報セキュリティ監査基準研究会」 のメンバーとして、システム監査人協会を代表し て参加された和貝副会長により、「報告書」内容 の解説を中心に、取りまとめに至った背景、今後 の展望をお話しいただいた。

<講演要旨>

1 セキュリティ監査基準の必要性

2003年、いよいよ電子政府が本格稼動すること にあわせて、セキュリティ確保の問題が焦点とな ってきた。情報セキュリティ対策の有効性を評価 する統一的な基準の必要性が増してきている。

一方、国際取引が増える将来を見すえ、国際的 にも整合性のとれたセキュリティ監査制度が必要 となってきた。

2 当監査基準の対象

セキュリティ監査基準では、監査対象を情報資 産とする。情報資産とは、情報システム、データ、 要員などを含む範囲の広いものである。この点は、 システム監査の対象が、情報システムであること と対比できる大きな特徴である。

セキュリティ監査は、情報資産に対する情報セ キュリティマネジメントシステム(ISMS)を 監査する。そのような監査を実施する場合の基準 として、監査基準とは別にセキュリティ管理基準 を策定した。

3 監査基準と管理基準

情報セキュリティ管理基準は、情報セキュリティ監査を行うときの「判断の尺度」となる基準、 つまり監査においてどのような点を評価するかの 目安であり、情報セキュリティ監査基準は、監査 を行う主体の行為規範となる基準である。

4 助言型監査と保証型監査

監査の目的で分類すれば、保証型監査と助言型 監査の2つになる。

保証型は、組織体が自らのセキュリティ対策に ついて「お墨付き」を得ることを目的としておこな う監査である。この場合、保証といっても「事故が 起きない」という絶対的な保証ではなく、一定の基 準にそった範囲における保証であることはいうま でも無い。

一方助言型は、現状と基準とのギャップを指摘 し改善の方向性を示すものである。主に外部の第 三者の立場に立っての監査である。

従来のシステム監査はほとんどが助言型監査で あったが、今後情報処理のアウトソーシングがす すむにつれ保証型の監査が要求されるようになる であろう。

その場合、まず助言型によって組織体のセキュ リティレベルを上げていき、ある段階にまで来た 時に保証型監査を行なうことになるであろう。

保証型監査報告書のひな形を提示して、内容の 説明があった

5 監査基準の構成

セキュリティ監査基準は、一般基準、実施基準、 報告基準の三つから構成される。一般基準は、監 査の目的、監査人としての適格性、業務上の遵守 事項などを規定する。実施基準は、監査計画立案、 監査手続きの適用方法、監査体制など実施上の枠 組みを規定する。報告基準は、報告書の記載方式 や留意事項とフォローアップなどについて規定し ている。

6 情報セキュリティ監査企業台帳の設置 どこへセキュリティ監査を依頼したらよいか という質問に応えるため、企業台帳を作成しその 便宜を図る。

7 情報セキュリティ監査基準とシステム監査

システム監査基準も、同じく一般基準、実施基 準、報告基準の三基準から成るが、こちらの実施 基準は、行動規範というより、監査を行なうとき の判断基準であり、少し意味合いが違う。

今回の取りまとめに至った経緯の中で、特にシ ステム監査との関係をどうするか、意見をまとめ る苦労をお話された。新らしく策定されたセキュ リティ基準の方がすっきりした体系であり、その ままシステム監査にも使用できる。

8 質疑応答

(1) 他のセキュリティ関連基準について
(質問) 関連する基準とその使い方
(回答)システム監査には、このセキュリティ監査
基準だけでなく、不正アクセスガイドラインなど
他のいろいろな基準を合わせて使用することで、
充実したシステム監査を行なうことができる。

(2) システム監査基準との関連

(質問) セキュリティ監査基準とシステム監査 基準と重複する部分がでてくる。システム監査の 存立基盤が狭くならないか、懸念している。そう ならない様にシステム監査人協会としてもっと 頑張って欲しい。

(回答)両者をどのように、使い分けていくのか、 これからの問題である。システム監査基準も制定 以来かなり時間が経つので、この機会におそらく 改定されるのではないだろうか。そうすると、セ キュリティ監査とシステム監査との切り分けが もっと明確になってくるものと思う。

以上